

平成 1 8 年 度 決 算 状 況

都道府県名		コード番号		市町村類型		政令指定都市				
		静岡県	静岡県	ふりがな	しずおかし			18年度交付税種地区分	1 - 7	
市町村名		静岡県		静岡市						
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調	17年	713,723 人	1,388.74 Km ²	514 人	621,397 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	719,967 人	1,388.54 Km ²	519 人	625,342 人	就業人口	17年	12年	17年	
増加率		0.87 %		国勢調査世帯数		17年	268,392 世帯	12年	258,810 世帯	
住民基本台帳	H19.3.31	711,882 人			17年	13,624 人	115,449 人	247,857 人		
	H18.3.31	713,333 人			12年	3.6 %	30.4 %	65.2 %		
区 分		平成18年度		平成17年度		区 分		指 数 等		
1歳入総額 A		259,890,807 千円		249,281,044 千円		基準財政需要額		117,462,230 千円		
2歳出総額 B		251,291,371 千円		239,796,355 千円		基準財政収入額		106,302,518 千円		
3歳入歳出差引額 A-B C		8,599,436 千円		9,484,689 千円		標準財政規模		151,346,236 千円		
4翌年度に繰り越すべき財源 D		2,665,105 千円		4,620,740 千円		財政力指数		0.885		
5実質収支 C-D E		5,934,331 千円		4,863,949 千円		公債費負担比率		17.6 %		
実質収支比率		3.9 %		3.2 %		公債費比率		17.0 %		
6単年度収支 F		1,070,382 千円		334,942 千円		起債制限比率		13.0 %		
7積立金 G		10,651 千円		564,963 千円		実質公債費比率		15.7 %		
8繰上償還金 H		- 千円		- 千円		地方債現在高		330,612,097 千円		
9積立金取崩し額 I		- 千円		565,563 千円		うちNTT債現在高		- 千円		
10実質単年度収支 F+G+H-I J		1,081,033 千円		334,342 千円		収益事業収入額		2,969,625 千円		
						債務負担行為額		31,747,969 千円		
						積立金現在額		33,672,430 千円		
								財政調整基金 千円		
								減債基金 千円		
								その他特目基金 千円		
								2,630,964		
								24,969,497		
一 般 職 員 等					特 別 職 等					
区 分		職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一般職員		3,844 人		1,371,547 千円		356,802 円		市 長	H15.4.1	1,160,000 円
うち技能労務職員		692 人		251,791 千円		363,860 円		助 役	H15.4.1	940,000 円
教育公務員		292 人		124,146 千円		425,158 円		収 入 役	H15.4.1	812,000 円
消防職員		716 人		253,261 千円		353,716 円		教 育 長	H15.4.1	812,000 円
臨時職員		- 人		- 千円		- 円		議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円
合 計		4,852 人		1,748,954 千円		360,460 円		議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円
ラスパイレズ指数		静岡市(16年度) 102.2 (17年度) 102.1 (18年度) 102.0	旧蒲原町(16年度) 93.9 (17年度) 94.7					議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円
								区 分		指 数 等
事業名		法適用	収支額	普通会計繰入額		職員数			収支額	
水道事業会計		有	1,502,091 千円	124,853 千円		171 人			2,058,070 千円	
下水道事業会計		有	441 千円	10,712,479 千円		203 人			5,284,108 千円	
病院事業会計		有	26,814 千円	2,941,240 千円		1,130 人			142,712 世帯	
簡易水道事業会計		無	4,547 千円	261,000 千円		12 人			266,008 人	
農業集落排水事業会計		無	1,458 千円	101,000 千円		1 人			171,749 円	
市場事業会計		無	46,367 千円	153,371 千円		18 人			92,142 円	
競輪事業会計		無	1,787,272 千円	- 千円		361 人			236,364 円	
国保(事業)事業会計		無	2,058,070 千円	5,284,108 千円		110 人			158,312 人	
国保(直診)事業会計		無	0 千円	48,301 千円		7 人			7,107,169 千円	
老人保健医療事業会計		無	0 千円	4,066,528 千円		29 人			10,116,809 千円	
介護保険事業会計		無	317,242 千円	5,219,576 千円		103 人			32,798,654 千円	
介護保険サービス会計		無	157 千円	54,100 千円		- 人			99.2 %	
清掃工場発電事業会計		無	181,395 千円	- 千円		- 人			72.0 %	
駐車場事業会計		無	109,536 千円	101,600 千円		1 人			都市公園面積(人口1人当り)	
								5.62 m ² /人		

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように概念変更された。
- ・ 平成17年度決算状況には、旧蒲原町の数値が含まれております。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	120,515,887	46.4	110,236,694	72.4	人件費	49,217,005	19.6	46,191,349	44,819,010	27.8
地方譲与税	7,831,421	3.0	7,831,421	5.2	うち職員給	36,210,404	14.4	33,602,410	33,506,009	20.8
利子割交付金	368,900	0.1	368,900	0.2	扶助費	31,304,807	12.5	12,655,207	12,250,007	7.6
配当割交付金	318,469	0.1	318,469	0.2	公債費	33,700,519	13.4	33,045,277	32,864,347	20.4
株式等譲渡所得割交付金	334,850	0.1	334,850	0.2	内 元利償還金	33,700,519	13.4	33,045,277	32,864,347	20.4
地方消費税交付金	7,858,002	3.0	7,858,002	5.2	賦 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	32,248	0.0	32,248	0.0	小 計	114,222,331	45.5	91,891,833	89,933,364	55.8
特別地方消費税交付金	143	0.0	143	0.0	物件費	27,348,301	10.9	22,352,417	19,648,372	12.2
自動車取得税交付金	2,132,310	0.8	2,132,310	1.4	維持補修費	3,521,138	1.4	3,318,464	3,318,464	2.1
軽油引取税交付金	6,078,557	2.4	6,078,557	4.0	補助費等	25,729,632	10.2	24,771,728	10,397,740	6.4
地方特例交付金	3,409,277	1.3	3,409,277	2.2	積立金	3,113,400	1.2	2,655,759	-	-
地方交付税(普通)	12,426,820	4.8	12,426,820	8.2	投資及び出資、貸付金	1,486,440	0.6	840,443	45,443	0.0
地方交付税(特別)	1,244,459	0.5	-	-	繰出金	15,289,600	6.1	13,414,364	11,313,754	7.0
小 計	162,551,343	62.5	151,027,691	99.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	445,726	0.2	445,726	0.3	投資的経費	60,580,529	24.1	19,793,226	134,657,137	83.5% (88.5)
分担金・負担金	1,562,859	0.6	-	-	うち人件費	1,945,842	0.8	1,833,987	187,562,166	100.6%
使用料	5,983,157	2.3	624,421	0.4	普通建設事業費	60,281,074	24.0	19,633,619	161,181,186	83.5% (88.5)
手数料	1,431,342	0.6	-	-	補助	20,436,898	8.1	2,560,949	161,181,186	83.5% (88.5)
国庫支出金	28,608,853	11.0	-	-	単独	32,999,095	13.1	14,856,277	187,562,166	100.6%
県支出金	7,851,534	3.0	-	-	国高専事業負担金	6,147,540	2.5	1,960,052	161,181,186	83.5% (88.5)
財産収入	1,289,776	0.5	99,997	0.1	県営事業負担金	697,541	0.3	256,341	161,181,186	83.5% (88.5)
寄附金	111,011	0.0	-	-	災害復旧事業費	299,455	0.1	159,607	161,181,186	83.5% (88.5)
繰入金	1,712,919	0.7	-	-	失業対策事業費	-	-	-	161,181,186	83.5% (88.5)
繰越金	9,484,689	3.6	-	-	合 計	251,291,371	100.0	179,038,234	179,038,234	100.6%
請収入	5,354,398	2.1	35,351	0.0						
地方債	33,503,200	12.9	-	-						
合 計	259,890,807	100.0	152,233,186	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額 × 1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税 個人分	36,370,962	30.2	10.0	35,867,262	503,700	議会費	1,034,917	0.4	1,034,765
市民税 法人分	14,059,490	11.7	12.2	13,175,096	884,394	総務費	20,223,952	8.1	16,793,927
固定資産税	52,437,180	43.5	4.2	51,379,833	1,057,347	民生費	60,686,902	24.2	38,520,158
軽自動車税	873,742	0.7	4.5	863,937	9,805	衛生費	21,169,905	8.4	17,833,507
市たばこ税	4,561,448	3.8	0.6	4,612,150	-50,702	労働費	695,603	0.3	506,014
鉱産税	26	0.0	18.2	32	-6	農林水産業費	5,079,627	2.0	3,590,496
特別土地保有税	-	-	-	-	-	商工費	3,537,992	1.4	3,277,884
目的税	12,213,039	10.1	4.0	3,130,071	9,082,968	土木費	67,221,555	26.8	34,270,190
入湯税	28,237	0.0	152.7	-	28,237	消防費	8,883,627	3.5	8,336,906
都市計画税	10,279,193	8.5	4.7	-	10,279,193	教育費	28,757,317	11.4	21,669,503
事業所税	1,905,609	1.6	1.1	3,130,071	-1,224,462	災害復旧費	299,455	0.1	159,607
合 計	120,515,887	100.0	1.8	109,028,381	11,487,506	公債費	33,700,519	13.4	33,045,277

適 用 税 率 の 状 況 (市税条例より)					徴 収 率 合 計				
市 民 税	均 等 割	3,000円	均 等 割	(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円	徴 収 率	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	均 等 割	3,000円	均 等 割	(2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円	98.3	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分
	所得割	標準税率に 対する比率 1.00	所得割	(3号) 410,000円 (6号)150,000円 (9号) 50,000円	23.5	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分
固 定 資 産 税	均 等 割	3,000円	均 等 割	12.3/100	98.2	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分
	所得割	標準税率に 対する比率 1.00	所得割	1.4/100	21.1	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分
率 合 計					98.3				

経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように概念変更された。
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)